

ぎふ農業会議だより

2010年度食料・農業・農村白書が閣議決定

2010年度農業白書が5月31日に閣議決定され、主な内容は次のとおり。農業経営体数は5年で16%も減少している。

販売農家1戸当たりの経営耕地面積は10年に2haとなり、5年前に比べ12%増加が見られるなど、経営規模の拡大は一定規模進展した。

09年12月の農地法の改正により、11年3月までの約1年3ヶ月で404法人が新たに農業参入した。法改正以前の6年9ヶ月で参入した法人数436耕作放棄地面積も10年の39.6万haは滋賀県の面積に匹敵する。

改正農水省設置法案成立

6月8日地方農政事務所の廃止など出先機関の再編を柱とした農水省設置法改正案が可決した。改正案は地方農政事務所と統計・情報センターを廃止して全国65ヶ所に「地域センター」を新設する。地域センターは農業経営の安定への支援や流通段階での食品表示の監視などを担う。

09年度都道府県自給率（概算値） - 岐阜県加リべ-スで24% - 農林水産省は09年度の都道府県別の食料自給率（概算値）を発表した。

	供給熱量（カロリー）ベース		生産額ベース	
	08年	09年	08年	09年
全国	41%	40%	65%	70%
岐阜県	26%	24%	48%	50%

岐阜県はカロリーベースで前年より2%低下し、生産額ベースでは前年より2%上昇した。

復興基本法成立

6月20日復興基本法が成立し、24日に施行された。内容は復興庁の設置、復興特区の新設、復興財源として復興再生債の発行であり、可能な限り早い時期に法制上の措置を講じることとしている。

35農業委員会で農業委員選挙を実施

県下43農業委員会のうち35農業委員会で3年毎の選挙が行われる。選挙期日は2農業委員会が6月26日（日）、1農業委員会が7月3日（日）、32農業委員会が7月10日（日）に行われる。

平成23年6月28日

岐 阜 県 農 業 会 議

ぎふ農業会議だより

平成23年6月28日
岐阜県農業会議

< 内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ツカツク庁舎、 058-268-2527 (担当;羽賀) >

< 農業委員会長より一言 >

垂井町農業委員会 水野 榮治 会長

垂井町は、岐阜県の南西部に位置し、三方を山に囲まれ、東は濃尾平野に連なった扇状地で、農業生産は水稻を主体に転作田における小麦、大豆、野菜等のほか一部の農家では洋らん等の施設園芸も導入されています。総農家数は1,010戸で、一戸あたりの経営耕地面積は85aと極めて零細な農業経営が行われています。また、農業就業者の高齢化とともに農業後継者、担い手不足などの問題が深刻化しており、加えて中山間地域での鳥獣害の増加と相まって、今後耕作放棄地の増加や集落機能の低下などが危惧されています。



われわれ農業委員会は、適正な農地行政に努めるとともに、農業者の代表機関として、あるいは地域の世話役、農家の相談相手となり、農業者の声を積み上げ、地域農業の振興を図っていくことが期待されています。

農地については、優良農地を確保しつつ、良好な農業環境の保全を図り、農村地域の秩序ある土地利用の確保に努める一方、小さい農家を担い手農家や農業生産法人、集落営農組織へ集積し、効率的で生産性の高い農業や、付加価値の高い銘柄商品の育成に取組み、収益性の高い農業経営を実現していきたいと考えています。

今年度は、耕作放棄地の解消1.3ha、違反転用の解消0.15ha、新規認定農業者を3経営体増、新たな農地集積33ha増を目標と定め、地道な活動を着実に継続していくことによりその達成に向け活動しています。

多治見市農業委員会 古田 耕 会長

日本の農業は、江戸時代から明治、大正、昭和30年頃までは、殆ど変わりが無かった様に思われますが、日本の高度成長の影響を受けて大きく変わって参りました。高度成長に伴う国民所得は格差が生まれ、農業の生産性は他産業に比べて大変低くなり、就農者は激減し、食料自給率は減少し、ついに40%を割ってしまいました。



本来農は働ける人すべてが自分と家族の為に狩猟と共に食料を確保してきました。やがて生産力が高まってくると自分と家族の必要とする量を上回る食料を生産できるようになり食料生産以外の経済活動が生まれて参りました。最近、農業就業人口や農家がどんどん減少し農地も埋め立てられ減反政策等により遊休農地が増加しており、今後異常気象等の影響や輸出国の状況により食料の確保が困難となることが考えられます。農業者戸別補償制度も都市近郊型の小規模農家ではその対象となりません。又、最近TPPへの参加が検討されていますが、更に自給率の低下を招き、我が国の水田農業がまさに崩壊の危機にさらされるようになると考えられます。日本の水田を守り、瑞穂の国を子孫に引き継ぐことが現在の私達の勤めと、ささやかな努力をしております。

5月常任会議員会議の開催

- 農地転用許可申請214件、約140千㎡について意見答申 -

農業会議は、5月30日、県福祉・農業会館において、常任会議員会議を開催した。

この会議では、県知事ほか新たに権限委譲を受けた飛騨市を含めた9市町長等から諮問された「農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による農地転用許可」に対して意見答申を行った。

5月の許可権者別の申請件数並びに面積は、以下のとおり(面積は、ラウンド計算のため、合計と内訳が一致しないことがある)。

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜県	33 件	16,348 m ²	111 件	75,616 m ²	144 件	91,964 m ²
羽島市	0 件	0 m ²	4 件	1,333 m ²	4 件	1,333 m ²
各務原市	1 件	1,465 m ²	6 件	9,902 m ²	7 件	11,367 m ²
高山市	11 件	7,031 m ²	12 件	4,773 m ²	23 件	11,804 m ²
岐阜市	2 件	371 m ²	4 件	3,271 m ²	6 件	3,642 m ²
川辺町	0 件	0 m ²	1 件	799 m ²	1 件	799 m ²
郡上市	2 件	758 m ²	14 件	3,613 m ²	16 件	4,371 m ²
揖斐川町	2 件	1,703 m ²	4 件	5,128 m ²	6 件	6,831 m ²

白川町	0 件	0 m ²	0 件	0 m ²	0 件	0 m ²
飛騨市	1 件	498 m ²	6 件	7,793 m ²	7 件	8,291 m ²
県計	52 件	28,174 m ²	162 件	112,229 m ²	214 件	140,403 m ²

県等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として県知事ほか9市町長等に答申をした **<別紙1・2参照>**。

なお、5月における3,000 m²以上の大規模転用案件の恒久転用は3件(8,682.07 m²)、一時転用は2件(6,000 m²)、砂利採取案件は4件(31,630.94 m²)。

(株)和仁農園県農政部長へ農村振興局長賞受賞報告

5月31日(火)全国農業農業委員会会長大会において、耕作放棄地発生防止・解消活動表彰で全国第2位の農林水産省農村振興局長賞を受賞された(株)和仁農園の和仁松男代表と和仁浩太郎さんが県庁を訪れ、平工農政部長に受賞報告をされた(受賞詳細はぎふ農業会議だより5月号参照)。



平成23年度農業委員会新任職員研修会の開催

標記研修会が5月31日(火)に瑞穂市総合センターにおいて37名参加のもと開催した。最初に西川次長が農業委員会活動の概要を説明し、続いて田中係長が農業委員会諸証明事務について、その後東海農政局構造改善課鈴木訟務官が改正農地法についてわかりやすく説明、第4・5条関係については県農村振興課児玉主査から実例も交えて具体的に説明を受けた。テキストとして農地事務の手引きを活用した研修であり、参加新任職員からはこのような研修会を随時開催して欲しいとの要望が出された。

「農の雇用事業」説明会の開催

標記会議を6月1日(水)に県シンクタンクで開催した。県下全域から雇用を希望する農業法人の代表者など26名が参加された。この事業については平成20年度から行われており、本県では現在までに延べ125法人等で、152人が事業対象となっておりニーズの高い事業となっている。本年度第1回募集は5月9日~6月24日(農業会議へ6月14日まで)となっており、募集要綱も一部変更され、これらの留意事項を重点に詳細に説明を行った。

県担い手育成総合支援協議会・耕作放棄地対策協議会幹事会 総会の開催

標記両協議会の幹事会を6月6日(月)にシンクタンク庁舎において開催した。幹事他17名が出席し、担い手育成総合支援協議会については平成22年度の事業報告並びに収支予算について協議し、平成23年度のアクションプログラム・活動計画、担い手関係事業の取り組み、農業再生協議会の設立について情報共有した。耕作放棄地対策協議会については平成22年度事業報告並びに収支決算についてと平成23年度収支予算の補正についてを協議し、県の耕作放棄地の現状と課題、平成23年度耕作放棄地再生利用対策の概要について情報共有した。

6月7日には農業会議において会計監査が行われ、6月16日(木)にふれあい福寿会館において役員6名(1名は委任状を提出し代理出席)が出席して平成23年度第1回通常総会を開催し、幹事会で協議された事項を全て原案どおり承認した。

農地法第3条・第6条関係に係る適正化通知の完全履行のため の緊急会議の開催

標記会議を6月6日(月)にサンレイラ岐阜、6月9日(木)に美濃市のホテルマリーバル石金において67名が参加して開催した。平成22年12月通知の農業委員会の適正な事務実施について基づいて、農地法改正にともない実施すべき事項について、東海農政局構造改善課加藤係長から具体的に調査内容への対応について説明を受けた。農業委員会事務局担当者には新任の方も多く、熱心な質疑が交わされた。7月末には再度履行状況調査が実施される予定であり、全農業委員会で早急な完全履行を申し合わせた。

農業者年金新任担当者研修会の開催

標記研修会を6月10日(金)羽島市文化センターにおいて農業会議・JA中央会の共催により新任の農業委員会職員、JA担当者46名を対象に開催した。研修内容は農業会議から農業者年金制度の仕組み及び農地法と農業者年金について説明し、その後農業者年金基金業務部の春日研作氏から農業委員会・JAにおける事務処理について詳しく研修した。最後に加入推進について進め方を申し合わせた。昨年度の加入実績は36人で加入目標63人は達成できなかったが、加入推進部長などの努力により例年を上回る加入実績となった。今年度は加入目標を61人とし計画的に取り組んでいくことを確認した。

新・農業人フェアに参加

6月11日東京サンシャインで行われた標記農業人フェアに参加した。本県の相談ブースに農業会議から三浦参事が参加し、9名の相談を受けた。

中部農業経済学会第81回研究発表会において、県稲作経営者会議会員 名和(大垣南営農)・中島(すがたらいす)両氏が発表

6月18日(土)に岐阜大学で開催された標記学会シンポジウムにおいて、県稲作経営者会議会員である大垣南営農組合長の名和正氏が「地域農業の担い手としての水田受託経営の課題」と題して、同じく下呂市の(有)すがたらいす代表の中島博隆氏が「中山間地における農業生産法人経営の課題」と題して事例報告を行った。このシンポジウムは「農政転換期における水田農業経営と野菜産地再編の課題」をテーマに行われたものであり、約60名の参加者があった。



地域別耕作放棄地再生利用緊急対策推進会議の開催

耕作放棄地の解消を一層加速するため、東海農政局、県関係課、農林事務所関係課、市町村が参加して、標記会議を下記日程で県下6会場で開催した。(1)地域別耕作放棄地の現状と平成22年度事業活用実績、(2)平成23年度の制度拡充と事業内容、(3)平成23年度各地域協議会の取り組み内容などについて協議した。今年度は事業要領が改正され取り組み易くなるため、積極的な取り組みが期待される。なお、今年度から農林事務所においては農地整備課が耕作放棄地対策の窓口として解消対策の推進に取り組むこととなっている。

地 域	開 催 時 期	開 催 場 所	参加者(名)
岐 阜	6月14日(火)13:30~	県シンクタンク庁舎5F 5-3	23

西濃	6月13日(月)13:30~	西濃総合庁舎2F 2-3	28
可茂	6月20日(月)13:30~	可茂総合庁舎5F 大会議室	27
中濃	6月23日(木)13:30~	中濃総合庁舎3F 3南2	16
東濃	6月24日(金)13:30~	恵那総合庁舎5F 5A	24
飛騨	6月27日(月)13:30~	飛騨総合庁舎2F 中会議室	24

農地基本台帳システム研修会の開催

標記研修会を6月17日(金)に関市わかさプラザにおいて、農業委員会担当者35名の参加で開催した。農業会議職員や全国農業会議所から開発の委託を受けているソリマチ(株)中部ブロックの野田名古屋支所長他から操作説明を受け、毎年実施される農地利用状況調査の結果を農地基本台帳に入力する手順等を研修した。

平成22年度農業会議事業監査を実施

6月20日(月)県シンクタンク庁舎において宗宮・平田両監査委員より、6月21日(火)県信連会議室において後藤監査委員より、標記監査を受けた。

日本農業法人協会総会・夏期セミナーに参加

6月20日(月)浅草ビューホテルで開催された標記総会に、全体で約250名の参加があり、本県からは大西隆県農業法人協会会長と松浦農業会議主事が参加した。

東日本大震災の対応状況が報告され、平成22年度事業報告、収支決算が承認された。また役員改選も行われ、会長には松岡昇博氏(熊本県農業法人協会顧問)が再任され、大西県会長は東海ブロックの理事に選任された。

トップセミナーでは、オイシックス株式会社代表取締役社長 高島宏平氏より「オイシックスが目指すこと」と題して講演があった。翌21日(火)は3分科会にわかれ、テーマ別に検討会が行われた。

<日本農業法人協会会員数 1,732名(6/13現在)>

岐阜県稲作経営者会議会長・副会長会議の開催

標記会議を6月23日(木)に農業会議事務室で、役員他7名参加のもと開催した。(1)7月20~21日に群馬県で開催される第36回全国稲作経営者現地研究会の参加について、(2)岐阜県稲作経営者セミナーの開催について、(3)県内の若手稲作経営者の組織化について、(4)米の先物取引について協議し、特に県稲作経営者セミナーは8月4日(木)の開催を予定しており、広く稲作経営者・関係企業などへも参加を呼びかけていく。

農業雇用改善推進事業 第1回連絡会議の開催

標記会議を6月27日(月)シンクタンク庁舎において岐阜大学・農業大学校・岐阜農林高校・社会労務士ネットワーク会員・岐阜労働局他県関係者など15名参加のもと開催した。22年度の取り組み結果、及び23年度計画を協議し、3名の社労士から22年度の相談のモデル事例の報告を受け、その後岐阜大学応用生物科学部荒井教授より雇用全般についての助言を受けた。

複式農業簿記講座の開講

平成23年度複式農業簿記講座を下記日程で開講した。講座は週1回で全18回の予定で、大変長い講座ではあるが、昨年の日商簿記3級講座が大変好評であり、今年は農業簿記を中心に開催するものである。講師は農業会議の三浦参事が務める。

地域	開講日時	開催場所	参加者(名)
岐阜	6月30日(木)9:00~	県シンクタンク庁舎	14
西濃	6月27日(月)9:00~	サンワーク大垣	27
東濃	6月29日(水)13:00~	中津川市中央公民館	15

【平成22~23年度農業者年金加入状況】

月	加入人数(市町村名)	
	平成22年度	平成23年度

4月	1人(郡上市)	6人(大垣市1人、八百津町1人、中津川市1人、飛騨市1人、高山市2人)
5月	2人(養老町1人、神戸町1人)	3人(関市1人、中津川市1人、高山市1人)
6月	1人(恵那市)	0人
7月	1人(高山市)	
8月	0人	
9月	0人	
10月	8人(岐阜市2人、本巣市4人、恵那市2人)	
11月	2人(岐阜市1人、富加町1人)	
12月	7人(岐阜市2人、瑞穂市2人、大垣市1人、美濃加茂市2人)	
1月	6人(瑞穂市4人、笠松町1人、八百津町1人)	
2月	4人(美濃市1人、高山市3人)	
3月	4人(大垣市1人、関市1人、美濃加茂市1人、高山市1人)	
累計	36人 (H22年度目標: 63人)	9人 (H23年度目標: 61人)

今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
6 / 27	農業雇用改善推進事業第1回連絡会議(県シンクタンク庁舎)
6 / 27 29 30	複式農業簿記講座開講(大垣会場 サンワーク大垣) " (中津川会場 中津川市中央公民館) " (岐阜会場 県シンクタンク庁舎)
6 / 30	女性農業委員現地研修会並びに意見交換会の開催(ホテルルートイン美濃加茂)
7 / 1	県肉用牛経営者会議総会(岐阜市)
7 / 2	新・農業人フェア(大阪府・梅田スカイビル)
7 / 7	経営管理現地支援会議(高山市荘川支所)
7 / 12	東海4県農業会議事務局長会議(じゅうろくプラザ)
7 / 13	農地調整会議(県シンクタンク庁舎)

7 / 15	常任会議員会議（県福祉・農業会館）
7 / 20・21	全国稲作経営者現地研究会 in ぐんま（群馬県・渋川市）
7 / 23	「農の雇用事業」に係る日本農業技術検定（美濃市・マリーバル石金）
8 / 4	岐阜県稲作経営者セミナー（ホテルパーク）
8 / 25	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
8 / 29	第1回農業会議総会・常任会議員会議（県福祉・農業会館）
9 / 7	企業の農業参入セミナー（ホテルパーク）
9 / 17	新・農業人フェア（東京・池袋サンシャイン）
10 / 17・18	中日本ブロック農業委員会職員現地研究会（京都府）
10 / 19	農業委員研修会（岐阜都ホテル）
11 / 15・16	全国農業担い手サミット（長野県・松本市）
未定	全国農業委員会会長代表者集会（未定）
3 / 28	第2回農業会議総会（長良川国際会議場）

各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局へお問い合わせください。

新刊・お勧め 全国農業図書

- ストップ遊休農地 - 農地はみんなの宝物 - (リーフ)
(23-11 A4 版 45 円)
- しっかり組み立て、がっちりサポート 安心で豊かな老後を
農業者年金 - 年金の仕組みと政策支援 - (リーフ)(23-09 A4 版 90 円)
- しっかり組み立て、がっちりサポート 安心で豊かな老後を
農業者年金 (リーフ) (23-08 A4 版 45 円)
- 改訂3版 農業の労務管理と労働・社会保険百問百答
(23-06 A5 版 1,500 円)
- T P P と日本の国益(鈴木宣弘・木下順子著) (23-05 A5 版 900 円)
- 日本農業技術検定 過去問題集 2 級 (23-04 A5 版 2,000 円)
- 日本農業技術検定 過去問題集 3 級 (23-03 A5 版 1,500 円)
- 農業者年金加入推進活動事例集 Vo.3 (23-01 A4 版 700 円)
- 新規就農北ゲ-ション'ック 新規就農実現への道 (23-02 A4 版 1,800 円)
- 2010 年版 全国農業新聞縮刷版 (22-50 A4 版 3,500 円)
- 元気な農業・農村づくりのために農業委員としてあなたの力を発揮してみませんか(リーフ) (22-42 A4 版 45 円)

農業委員のためのテキストシリーズ 1	農業委員会制度のあらまし	(22-43 A4版 200円)
農業委員のためのテキストシリーズ 2	農地制度の概要	(22-44 A4版 200円)
農業委員のためのテキストシリーズ 3	農地の効率的な利用	(22-45 A4版 300円)
農業委員のためのテキストシリーズ 4	優良農地の確保	(22-46 A4版 200円)

発刊予定の全国農業図書

2011年度 農業委員業務必携	(23-10 A4版 1,400円 7/15刊行)
平成23年度版 農家相談の手引	(A4版 800円 8/2刊行予定)
農業委員のためのテキストシリーズ 5	農地の利用集積の促進 (未定)
農業委員のためのテキストシリーズ 6	遊休農地の解消・発生防止対策 (未定)
農業委員のためのテキストシリーズ 7	農地に関する用語集 (未定)
農業委員のためのテキストシリーズ 8	農業者年金の加入推進 (未定)
農業委員のためのテキストシリーズ 9	経営改善支援 (未定)
平成23年度版 よくわかる農家の青色申告	(A4版 700円)
平成23年度版 農家のための何でもわかる農業の税制	(A4版 700円)
2011年版 青色申告から経営改善につなぐ勘定科目別農業簿記マニュアル	(A4版 2,000円)
農業者年金様式集&記載例	(A4版 未定)
農地を転用するときは農地法の許可が必要です(リーフ)	(23-12 A4版 45円 7月1日刊行)
耕作放棄地活動事例集	(23-07 A4版 未定)